

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人  
小林 浩

様

あて名

〒 104-0028  
東京都中央区八重洲二丁目 8 番 7 号  
福岡ビル 9 階 阿部・井窪・片山法律事務所

、 P C T  
国際調査機関の見解書  
（法施行規則第40条の2）  
〔 P C T 規則43の2. 1 〕

発送日  
（日. 月. 年）

19. 4. 2005

出願人又は代理人  
の書類記号 PCT05-0001

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号  
P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 1 8 7 0

国際出願日  
（日. 月. 年） 02. 02. 2005

優先日  
（日. 月. 年） 02. 02. 2004

国際特許分類（ I P C ） Int. Cl.<sup>7</sup> C12N15/12、C07K14/47

出願人（氏名又は名称）  
株式会社ロコモジェン

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 P C T 規則43の2. 1(a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66. 1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

29. 03. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ I S A / J P ）  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）  
植原 克典

4 B

9 8 4 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☒ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☒ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☒ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1－4の「特別な技術的特徴」はヌクレオフォスミンをポリユビキチン化する方法に関し、請求の範囲5－9の「特別な技術的特徴」はCDK2－サイクリンE及び／又はCDK2－サイクリンAを用いてBARD1をリン酸化することを含む方法に関し、請求の範囲10の「特別な技術的特徴」はBRCA1並びにCDK2－サイクリンE及び／又はCDK2－サイクリンAを共発現させることを含む、BRCA1を核から細胞質へ輸送させる方法に関する。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1、4-10	有 無
	請求の範囲 2、3	
進歩性 (IS)	請求の範囲 4-10	有 無
	請求の範囲 1-3	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-10	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

文献1 : Molecular Cell, 2003, Vol. 12, p. 1151-1164

文献2 : PNAS, 2003, Vol. 100, No. 10, p. 5646-5651

文献3 : THE JOURNAL OF BIOLOGICAL CHEMISTRY, 2001, Vol. 276, No. 18,  
p. 14537-14540

請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、新規性は有するが、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性は有しない。文献1-3の発明は、癌抑制遺伝子がある基質をポリユビキチン化すると、癌の抑制につながる可能性があるという点を共通の技術課題としている。文献1の発明において、その共通する技術課題を解決するために、文献2、3に記載のBRCA1-BARD1を癌抑制遺伝子として用い、ヌクレオフォスミンをポリユビキチン化することは当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲2、3について

請求の範囲2、3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性及び進歩性を有さない。請求の範囲2、3に記載されたヌクレオフォスミンをポリユビキチン化する方法は、文献1の要約および1155頁右欄に開示されている。

請求の範囲4-10について

請求の範囲4-10に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、CDK2-サイクリンE及び/又はCDK2-サイクリンAを用いてBARD1をリン酸化すること、BRCA1並びにCDK2-サイクリンE及び/又はCDK2-サイクリンAを共発現させることを含む、BRCA1を核から細胞質へ輸送させる方法は、何れの文献にも開示されていない。